



ちゅうおう —Chuo City Assembly—

第2回定例会

区議会だより



令和4年(2022年)
No. 256

[発行] 中央区議会
中央区築地一丁目1番1号
[電話] 3543-0211(大代表)
[中央区議会ホームページ]
<https://www.kugikai.city.chuo.lg.jp/>

令和4年度中央区一般会計補正予算を可決

育ちの相談・サポート機能等の充実に向けた施設の再編整備、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など、18億1,186万8千円を追加する補正予算案を可決しました。(6面)

中央区立晴海地域交流センター条例などを可決

条例の一部改正、請負契約の一部変更など29議案を原案のとおり可決しました。(6面)



主な内容

- 一般質問
..... 2面～4面
- 委員会の活動
- 請願
..... 5面
- 議案の審議結果
- 中央区附属機関等議会選出委員
および評議員
..... 6面

第2回定例会の経過

- | | |
|----------|--------------------|
| 6月20～22日 | 本会議 |
| 23日 | 企画総務委員会 |
| 24日 | 本会議 |
| 27日 | 福祉保健委員会
企画総務委員会 |
| 28日 | 環境建設委員会
区民文教委員会 |
| 30日 | 本会議 |

提出された議案

- ◆ 区長提出議案
 - ・ 条例..... 10件
 - ・ 予算..... 1件
 - ・ 契約..... 15件
 - ・ 財産..... 2件
 - ・ 特別区道の廃止、変更... 1件
 - ・ その他..... 1件



区議会ホームページ
をご利用ください!

中央区議会では、区議会の活動状況を広く区民の皆様にお知らせするため、ホームページを開設しています。会議録の検索や本会議および各委員会の日程などがご覧いただけますので、ぜひご利用ください。



一般質問の要旨

一般質問とは
区の仕事全般について、区長等に報告や説明を求めることです。



中央区議会公明党
墨谷 浩一

物価高騰に伴う支援策について

問 学校給食費の保護者負担軽減について、物価高騰を踏まえながら次年度以降の支援策も今から検討すべきでは。

答 昨今の物価高騰や円安進行に鑑み、引き続き状況の把握と分析に努めながら適切な時期に検討していく。

問 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用による物価高騰へのさらなる支援策について、本区の見解は。

答 物価高騰に重なり値上げとなった学校給食費の負担軽減を図ることとした。このほかにも、国等の施策や物価の推移などを踏まえ、区民生活を守る観点から、必要な対策を講じていく。

男女共同参画社会について

問 男女共同参画社会のさらなる推進のため、区の基本姿勢を示す条例を制定すべき時に来ていると考えるが、本区の見解は。

答 近年、あらゆる分野において男女共同参画等の観点から問題提起や提案、意見などが活発に行われており、区としてもさらなる取り組みが求められると認識。今後、新たな行動計画策定の議論と合わせて、条例制定に向けて取り組んでいく。

ひきこもり支援のさらなる強化について

問 アウトリーチ型（訪問型）の体制強化を踏まえたひきこもり支援の居場所づくりについて、本区の見解は。

答 「東京都ひきこもりサポートネット」と連携し、居場所を提供する特定非営利活動法人などを紹介するとともに、家族会や茶話会を開催するなどの居場所づくりについて検討を進めていく。

ヤングケアラー支援について

問 実情が見えにくいことから、教育関係者などへの理解促進や、社会的認知度向上のための積極的な情報発信が必要では。

答 啓発チラシやポスターを区立施設窓口や医療機関に送付しているほか、本年9月以降には、学校や警察等関係機関を対象とした講演会も計画している。今後も関係機関と協力しながらホームページの活用も含めた積極的な情報発信に努めていく。

高校3年生世代までの医療費無償化について

問 これまで会派として強く要望してきた無償化について、検討状況、所得制限を設けない取り組みについて本区の見解を。

答 特別区長会を中心に都との財政負担や所得制限の撤廃等について協議・調整を行ってきた。特別区は所得制限、自己負担金を設けずに実施することとし、都の制度を超える部分は、都との協議が整うまでの間、区が負担することとなった。本区としては、こうした方針に基づき、実施に向けて速やかに準備を進めていく。



かがやき中央
高橋 まきこ

放課後の居場所について

問 全ての児童を対象としていた小学校のプレディは、現在利用対象児童が制限されているが、制限解除の時期と条件は。

答 現時点で利用制限の解除は困難だが、今後の感染状況などを注視しながら、学校教育活動とともに制限解除へ検討を進める。

問 保護者負担軽減と保育の質の安定的な向上のため、認可保育園の保育内容と同等に、学童の業務内容を充実させるべきでは。

答 区と保護者が共に協力し、子どもの成長を見守るという視点を大切にしながら、今後は保護者の負担軽減策も検討していく。

児童館の活用について

問 築地・浜町・月島の3つの区立区営の児童館は、高校生の利用者数が他と比較して少ないが、これらの児童館地区に住んでい

る中高生世代の居場所として十分な役割を果たしているか。

答 本区の児童館では、中高生は午後8時まで利用可能だが、該当の3つの児童館は、施設の構造・規模や立地を考慮し、主に小学生を対象と位置づけ、指定管理館との役割分担を図った。中学生以上であれば、小学生より行動範囲が広いことから、指定管理館への来館も可能であり、現時点において中高生の居場所として対応できていると認識している。

問 オープンに妊婦を迎える居場所として、各児童館で定期的に妊婦が集まる機会を開催し、妊娠中からより住まいに近い地域でつながり、交流するための機会が必要だと考えるが、区の見解は。

答 子育て交流サロン「あかちゃん天国」は妊娠中の方も利用でき、他の子育て中の保護者との交流や子育て支援員との相談など、出産前後の育児不安を軽減できる機会を提供している。定期的な交流機会の開催は、保健所・保健センターと連携し充実に努める。

問 乳幼児クラブのクラス編成を、より細かい月齢で分け、安全で安心な実施に向け小規模化する考えは。

答 月齢差が大きい0歳児は、エリアを分けたり広いホールを使用するなどして対応している。今後は、状況に応じて部屋の分割利用や2グループの時間別にするなど、さらに工夫していく。

その他質問事項 ①公園整備について ②小1の壁について ③配慮を必要とする児童について ④不登校児支援について ⑤中央区保健所等複合施設について



中央区議会区民の風
渡部 博年

福祉のまちづくりについて

問 (1)バリアフリーの観点から、国道、都道も中央区並みに段差

解消に向けて改善が必要と考えるが、区の見解は。(2)区道も段差解消の再点検を行い、各級路線との連絡性を確保すべきでは。

答 (1)(2)歩車道の段差は、車いす利用者等の利便性や視覚障害者の安全性を考慮し、2cmが標準と定められている。今後もこれまでの点検に加え、段差や勾配に重点を置いた再点検を行い、適切な道路の維持管理に努めるとともに、安全、快適に移動できる連続性のある歩行空間の整備に向け、国や都に働きかけていく。

問 「中央区福祉のまちづくり実施方針2011」の改定も必要では。

答 東京2020大会を契機に国でも高齢者や障害者等の円滑な移動に配慮した建築設計標準が示され、バリアフリーの関心も高まっ
(次ページへつづく)

ている。今後は実施方針を見直し、公共的施設等のバリアフリー化を推進し、誰もが気軽に社会参加できる環境整備に努める。

地域との協働について

問 (1)地域課題の解決に向け、コロナ禍における協働の推進について考えを。(2)再開発により、町会・自治会では新たな居住者との連携が課題となっているが、信頼関係の確立に向け区の役割は、

答 (1)これまでに形成された団体との関係性や新たな団体の育成などの取り組みを途切れさせないことが重要である。さらなるデジタル技術の活用などに積極的に取り組み、一層の協働推進を図る。(2)「こんにちは町会です」などの支援の継続や、区ホームページと町会・自治会のSNSを連携するなど情報発信力の強化を図る。また、コミュニティ連絡相談員と町会・自治会との情報共有により得られた情報を庁内で活用し、信頼関係を構築する。

その他質問事項 ①コロナ感染症について ②道路環境について



立憲民主党新風会
梶谷 優香

安全・安心・魅力あるまちづくりについて

問 (1)本年5月に行った町会・自治会へのデジタル化のアンケート調査の回答率と結果および今後の課題は。(2)地域コミュニティ活性化のための施策について、本区の見解と今後の課題は。

答 (1)現時点での回答率は約7割、そのうち半数の団体が「デジタル化が進んでいない」と回答。現在、調査結果は集計中であることから、今後、課題等を把握し具体的な支援策を検討していく。(2)対面での地域活動の停滞による地域コミュニティの希薄化を危惧している。町会等のイベント開催へ積極的な支援を行うことで、にぎわいと活気に満ちた地域コミュニティの活性化を図る。

福祉の充実について

問 公共施設等で、障がい者手帳アプリを障害者手帳原本と同様に対応できるよう、各施設へ周知するなど、導入について見解は。

答 障害のある方の利便性の向上に資することから、今後、区施設等においてもアプリに対応できるよう周知に努めていく。

教育環境の充実・学習活動の推進について

問 政治参加への意識の底上げとして、また、興味・関心を持つきっかけとして、小中学生を対象に子ども議会を開催すべきでは。

答 現在、小中学校の社会科において、本区の区議会や行政と照らし合わせながら政治について学び、理解を深めている。今後も、子どもたちが主体的に考え、自らの意見をもって行動する取り組みを進め、政治や行政への関心と社会参画への意識を高めていく。

その他質問事項 ①災害・防災対策について ②妊娠・出産～子育て環境の充実について



日本共産党中央区議会議員団
奥村 暁子

物価高騰から区民生活を守る対策について

問 区内の中小業者に対し、家賃支援や固定費の補助など区独自に支援すべきでは。

答 商工業融資やイベントをはじめ、さまざまな支援事業を実施しており、物価高騰を受けた事業者の方々も利用できる。家賃支援や固定費に係る補助制度については実施する考えはない。

問 生活保護受給世帯に以前実施していた見舞金を支給しては。

答 生活保護費は健康で文化的な最低限度の生活を保障したものであり、今回の価格高騰の影響については、国において検討されるべきものである。

問 (1)本区の準要保護児童の基準は生活保護基準の1.2倍としているが、これを引き上げるべきでは。(2)給食費引き上げ分の全額補助を今年度以降も継続を。また、学校給食を無償化すべきでは。

答 (1)本区を含め14区が1.2倍未満で適切な水準であり、直ちに引き上げる必要性は低いと考えている。(2)給食費は食材費の実費相当分であり、全額無償化は考えていない。令和5年度については、給食費引き上げ分の2分の1を補助するとしており、さらなる支援については適切な時期に検討していく。

インボイス制度^{*1}が及ぼす影響について

問 インボイス制度が導入された場合、シルバー人材センターが消費税を負担するか、会員が課税業者になるか選択を迫られる。シルバー人材センター事業の継続のため、区としての支援は。

答 国等の動向を注視し、本区シルバー人材センターの安定的な事業運営に支障をきたすことのないよう、適切に対応していく。

その他質問事項 ①区民の平和と安全について ②補聴器購入費助成について ③学童クラブの待機児童解消について



中央区議会自由民主党議員団・新青会
竹内 幸美

地域の交流と人々の絆について

問 コロナ禍で行事を控えることが続いた2年だったが、昨年度は、令和2年度と違い、感染症対策を維持しつつも、イベント実施への工夫が見え始める1年だった。このような中、昨年度の第三回定例会の補正予算で承認され創設した地域コミュニティ連携補助金に関し、(1)活用の成果や現状、ニーズ、継続性について見解を。(2)今年度限りのこの補助金に代わり、地域の連携が取れるイベント助成の活用について見解を。

答 (1)(2)昨年度は11団体が活用し、商店会やPTA、企業などと連携して、地域の子どもたちを対象にした町内スタンプラリー、

公園美化活動等を実施した。今年度も、イベントを企画している団体からの相談が複数あり、活気ににぎわいを取り戻すためにイベントを後押しするという本事業の目的は達成されるものと見込んでいる。今後は、これまでの地域手づくりイベント推進助成や地域盆おどり大会助成において、連携事業で培われた地域団体との関係性や感染防止対策の経験などを活用し、継続的にイベントを実施していけるよう、積極的に支援を行っていく。

子どもたちの成長を支える学校環境について

問 令和3年3月に都が発表した「特別支援教室の運営ガイドライン」では、特別支援教室の指導期間は原則1年。状況によっては1年延長され、最大で2年間在籍できるとされているが、在籍保護者からは不安の声がある。在籍期限を迎えた後も継続して指導が必要な子どもたちへの対応についてどのような検討をされているのか。

答 特別支援教室での指導を継続するか、学級担任による支援に移行するかなど、改めて校内委員会等で協議し、子どもたちの個

(次ページへつづく)

に寄り添えるよう、総合的な知見により判断することが大切であると考えている。子どもたちが学習上・生活上の課題を改善し、在籍学級において有意義な生活を送れるよう、一人一人の状況に合わせた適切な支援に取り組んでいく。

都心・臨海地下鉄新線について

問 先般、都が発表した「東京ベイeSGまちづくり戦略2022」では、都心・臨海地下鉄は日本の成長に重要な路線とされ、本年3月に改訂された「中央区総合交通計画2022」には、この地下鉄

の早期事業化は本区が抱える交通課題と明記された。今後の月島地域の交通需要からも整備は待たなしの状況といえるが、現在の進捗状況と今後の取り組みについて見解を。

答 都が事業計画検討会において、国や学識経験者などとルートや駅位置等の検討を進めている。沿線の開発計画との連携やまちへの回遊性なども議論されており、今後、具体的な事業計画が示されると聞いている。早期実現には、鉄道事業者の費用負担の軽減が必要であり、沿線開発と連携した駅づくりが重要な要素であると考えている。今後も、都などの関係機関をはじめ、沿線開発事業者とも協議・調整を行なっていく。



中央区議会自由民主党議員団・新青会
海老原 崇智

地域経済活性化について

問 (1)キャッシュレス対応事業補助など商店街を対象とした施策は充実しているが、飲食業などの組合、各種団体を後押しする施策は。(2)本区の成長を下支えする外国人旅行客の受入態勢は。

答 (1)国は7月前半から新たな観光需要喚起策を実施すると発表。区では国等の取り組みを注視しながら、活発な経済活動を下支えできるよう引き続き検討を行うとともに、今年度充実を図った補助事業等の活用について、改めて周知を行う。(2)外国人旅行客の増加という期待が最大限実現されるよう観光協会などの関係団体とも連携し、受入環境の整備を積極的に展開していく。

高齢者施策について

問 公的年金の受給額のマイナス改定や後期高齢者医療制度における保険料額引き上げなど、高齢者を取り巻く経済環境は厳しい状況にある。また、コロナ禍の影響で、特に外出機会が減少することによりフレイル^{※2}状態の進行が危惧されている。生活必需品の物価高騰も生活を脅かしており、安心して生活できるよう、高齢者への生活支援策を早急に実施するべきだが、区の見解は。

答 フレイル状態進行の懸念については、今後、敬老大会をはじめ、高齢者が活動しやすい環境整備に取り組む。一方、生活環境

は物価の上昇などで一層厳しい状況にあると認識している。こうした物心両面にわたる逼迫した状況から、活力を取り戻す一助となるよう具体的な生活支援策について早急に検討していく。

職住環境向上について

問 まちのにぎわいや連続性に配慮した設えを建物1階部分で担うには、駐車場附置に係る地域ルールを緩和する必要があるが、必ずしも住民には、まち全体の問題として捉えられていないように見える。エリアマネジメント^{※3}の観点から、まちなみのあり方についての勉強会を立ち上げるなどの提案をしても良いと考えるが、区の見解は。

答 まち全体の課題や将来のあり方について議論が喚起されることは重要。区としても意見交換の場の立ち上げに向けた提案や、国や都の動向、事例の情報提供などに取り組む。今後も、附置義務駐車場の課題を契機にまちなみのあり方が共有され、将来的なエリアマネジメントにつながるよう地域の取り組みを支援していく。

首都高速1号上野線撤去について

問 (1)前回の一般質問では、然るべき時期に千代田区と台東区にも申し入れる旨の回答だったが、進捗は。(2)つくばエクスプレスの東京駅までの延伸計画もあり、日本橋地域が魅力的な都市となるには、上野線撤去による有用性も訴えていくべきでは。

答 (1)昨年、両区と意見交換を行ったが、各区の考え方に違いがあるので、引き続き事務レベルでの調整を行っていく。(2)国や都などの関係機関に働きかけていくには、地域の機運醸成を図ることが必要。地域勉強会などの体制づくりに向け支援していく。

その他質問事項 ①産業振興について



中央未来会議
二瓶 文徳

生活保護について

問 区外に居所を構えている方、とりわけ、無料低額宿泊所に長期間滞在をしている方への現在の対応状況と今後の考え方は。

答 区外で生活している受給者は現在132人。そのうち、無料低

額宿泊所への入所者は51人であり、ケースワーカーが居宅生活への移行について指導している。区としては、生活の場が早期に安定し、自立した生活が送れるよう継続的に支援していく。

徘徊高齢者施策について

問 本区で助成している「徘徊高齢者探索システム」の利用実績は。見守りキーホルダーおよびアイロンラベルの周知の方向性は。

答 昨年度の実績は62件。周知については、区のおしらせ等のほか、毎年事業への協力を警察に依頼している。今後も関係機関との連携により、地域全体の見守り体制の強化に取り組んでいく。

その他質問事項 ①外国人観光客受け入れについて

- ※1 インボイス制度とは？ 複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式。適用税率や消費税額等の記載要件を満たした請求書（インボイス）の発行または保存により、消費税の仕入額控除を受けることが可能となる。
- ※2 フレイルとは？ 年齢とともに心身の活力が低下し、要介護状態となるリスクが高くなった状態。
- ※3 エリアマネジメントとは？ 特定の地域における、良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組みのこと。

本議会の発言内容は会議録に収録され、後日、本庁舎情報公開コーナーおよび区立図書館に備えますので、そこで閲覧することができます。また、区議会ホームページにも掲載しますのでどうぞご利用ください。

議案の 審議結果



中央区議会自由民主党議員団・新青会…自民党・新青会
 中央区議会公明党…公明党
 かがやき中央…かがやき中央
 中央区議会区民の風…区民の風
 立憲民主党新風会…新風会

日本共産党中央区議会議員団…日本共産党
 子どもを守る会…子どもを守る会
 維新の会…維新の会
 中央未来会議…未来会議

(賛成：○ 反対：×)

議案名	説明	自民党・新青会	公明党	かがやき中央	区民の風	新風会	日本共産党	子どもを守る会	維新の会	未来会議	議決結果
○区長提出議案											
令和4年度中央区一般会計補正予算	18億1,186万8千円の追加 総額 1,266億3,023万1千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和等をする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区特別区税条例等の一部を改正する条例	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、特別区民税の住宅借入金等特別税額控除に係る適用期限及び入居期限の延長等をするほか、規定を整備する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区事務手数料条例の一部を改正する条例	動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律の施行等に伴い、犬からマイクロチップを取り外した場合の鑑札の交付に係る事務手数料の新設等をするほか、東京都ふぐの取扱い規制条例の一部を改正する条例の施行に伴い、ふぐ加工製品取扱届出済票の交付等に係る事務手数料を廃止する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立晴海地域交流センター条例	区立晴海地域交流センターの新設に伴い、当該施設の利用時間、利用手続、使用料等の管理運営に関する事項その他指定管理者の指定に係る事項を定めるほか、区立温浴プラザを廃止する。	○	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
災害に際し応急措置の業務等に従事した者に係る損害補償に関する条例の一部を改正する条例	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第6条の2第1項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件の施行に伴い、介護補償の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例	会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、墓地等の経営主体となる宗教法人等の登記について、従たる事務所の所在地における登記に係る規定を削除する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	東京都市計画日本橋・東京駅前地区地区計画の変更に伴い、当該地区計画の区域内における壁面の位置及び建築物の建築の限界に関する制限を変更するとともに、東京都市計画晴海地区地区計画の区域内に新たな地区整備計画が追加されたことに伴い、当該地区整備計画の区域内における建築物の用途、構造及び敷地に関する制限を定める。	○	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
中央区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員に支給する教員特殊業務手当の上限額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立学校設置条例の一部を改正する条例	区立城東小学校の移転築築に伴い、その位置を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立幼稚園設置条例の一部を改正する条例	区立昭和幼稚園を廃止する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立浜町敬老館等複合施設大規模改修工事（建築工事）請負契約	契約金額 4億3,648万円 契約の相手方 森組・新日本リフォーム建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立浜町敬老館等複合施設大規模改修工事（機械設備工事）請負契約	契約金額 4億7,080万円 契約の相手方 富士・日新建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立浜町敬老館等複合施設大規模改修工事（電気設備工事）請負契約	契約金額 3億3,220万円 契約の相手方 TAK・東神建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立ハイテクセンター等複合施設冷暖房設備改修工事請負契約	契約金額 1億7,050万円 契約の相手方 サンブラ・中島建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
書架等の買入れについて	購入金額 1億1,550万円 購入先 城南ファイリング株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
閲覧椅子等の買入れについて	購入金額 7,787万7,800円 購入先 株式会社アンザイ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区晴海特別出張所（仮称）等複合施設建設工事（建築工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 49億4,670万円 変更後 49億6,697万3千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区晴海特別出張所（仮称）等複合施設建設工事（機械設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 13億9,700万円 変更後 14億76万2千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区晴海特別出張所（仮称）等複合施設建設工事（電気設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 10億3,180万円 変更後 10億3,220万7千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設大規模改修工事（機械設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 12億4,520万円 変更後 12億4,580万5千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設大規模改修工事（電気設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 8億3,600万円 変更後 8億4,167万6千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立晴海西小学校（仮称）及び中央区立晴海西中学校（仮称）建設工事（建築工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 98億7,800万円 変更後 99億5,181万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立晴海西小学校（仮称）及び中央区立晴海西中学校（仮称）建設工事（電気設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 11億3,300万円 変更後 11億4,126万1千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立宇佐美学園大規模改修工事（機械設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 6億3,415万円 変更後 6億3,573万4千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立宇佐美学園大規模改修工事（電気設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 4億6,530万円 変更後 4億6,585万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立本の森ちゅうおう（仮称）建設工事（建築工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 43億9,945万円 変更後 44億778万8千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
中央区立本の森ちゅうおう（仮称）建設工事（電気設備工事）請負契約の一部変更について	契約金額 変更前 5億5,860万6,730円 変更後 5億6,151万730円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
訴訟上の和解について	地方自治法第96条第1項第12号の規定に基づく。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別区道の路線の廃止及び変更について	八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業に伴い、特別区道の路線を廃止し、及び変更する。	○	○	○	○	○	×	×	○	○	原案可決

中央区附属機関等議会選出委員および評議員

掲出は、各構成員のうち、議会選出の委員・評議員です。

◆民生委員推薦会（2人）

押田まり子 田中 広一

◆国民健康保険運営協議会（3人）

木村 克一 海老原崇智 瓜生 正高

◆青少年問題協議会（6人）

太田 太 墨谷 浩一 高橋 元気 山本 理恵
梶谷 優香 奥村 暁子

◆都市計画審議会（8人）

木村 克一 中島 賢治 塚田 秀伸 堀田 弥生
青木 かの 渡部 博年 渡部 恵子 奥村 暁子

◆情報公開・個人情報保護審議会（2人）

木村 克一 中島 賢治

◆消防団運営委員会（6人）

かみや俊宏 堀田 弥生 高橋まきこ 山本 理恵
梶谷 優香 小栗智恵子

◆都市整備公社評議員会（7人）

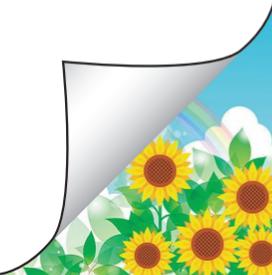
木村 克一 塚田 秀伸 墨谷 浩一 高橋まきこ
渡部 博年 渡部 恵子 小栗智恵子

◆防災会議（3人）

木村 克一 海老原崇智 田中耕太郎

◆国民保護協議会（3人）

木村 克一 海老原崇智 田中耕太郎



議員の辞職 中嶋ひろあき議員（自民党・新青会）から議員辞職の願い出があり、議長が4月30日付で許可し、辞職しました。